氏名又は名称	住所
株式会社グルンドコンサルタント	兵庫県神戸市兵庫区門口町一番二十号
株式会社国土地建	滋賀県甲賀市水口町東名坂三十八番地三
株式会社興陽ボーリング	大阪府大阪市都島区片町二丁目二番四十号
株式会社近代技研	和歌山県岩出市水栖三百九十番地
洛菱テクニカ株式会社	京都府長岡京市馬場図所一番地
株式会社豊国	大阪府堺市中区深井中町千二百七十五番地の四
日本振興株式会社	大阪府泉南市りんくう南浜三番地二
株式会社綜合技術コンサルタント	京都府京都市南区吉祥院前河原町一番地
有限会社環境工学	大阪府堺市中区平井千五十五番地の十二
萬力調査株式会社	奈良県大和高田市大字池田二十二番地の一

○中国四国地方環境事務所告示第六号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第四十条の規定に基づき、同法第四条第二項に規定する指定調査機関から土壌汚染状況調査等の業務の廃止の届出があったので、同法第四十三条第三号の規定に基づき公示する。

平成二十五年十一月二十六日

中国四国地方環境事務所長　築島　明

氏名又は名称	住所
株式会社雄新地質コンサルタント	愛媛県松山市大橋町二百六十一番地一
株式会社フジタ建設コンサルタント	徳島県板野郡北島町鯛浜字原八十七の一
株式会社ビュー設計	徳島県徳島市川内町平石古田二百六十一番地
株式会社ファルコン	徳島県徳島市問屋町四十三番地
株式会社廣瀬工業所	徳島県徳島市東吉野町一丁目二十三番地
株式会社二宮ボーリング	香川県高松市亀岡町十二番地十二
株式会社四国ボーリング工業	徳島県美馬市脇町字西赤谷千六十三―一番地

○九州地方環境事務所告示第三号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第四十条の規定に基づき、同法第四条第二項に規定する指定調査機関から土壌汚染状況調査等の業務の廃止の届出があったので、同法第四十三条第三号の規定に基づき公示する。

平成二十五年十一月二十六日

九州地方環境事務所長　塚本　瑞天

氏名又は名称	住所
株式会社三和地質コンサルタント	熊本県熊本市東区秋津三丁目三番七十四号
琉球建設コンサルタント株式会社	沖縄県浦添市伊祖一―三十二―八
九州技術開発株式会社	佐賀県佐賀市鍋島五丁目七番二十三号
株式会社アバンス	熊本県熊本市東区江津一丁目三番四十八号
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ	福岡県福岡市博多区板付四丁目七番三十五号
株式会社アジア技術コンサルタンツ	鹿児島県鹿児島市南郡元町二十五番一号
株式会社大洋土木コンサルタント	沖縄県浦添市字港川二百七十二番地一
株式会社沖縄建設技研	沖縄県浦添市宮城三丁目七番五―百三号
株式会社セウテック	福岡県福岡市博多区東光二丁目九番十九号
ユニオン技術株式会社	鹿児島県鹿児島市東谷山三丁目二十四番十一号
日研工業株式会社	熊本県熊本市東区御領四丁目二番一号
株式会社沖縄構造設計	沖縄県うるま市字州崎十二番地の五十七
日本ジタン株式会社	福岡県北九州市小倉北区京町四丁目一―二十四
株式会社エスジー技術コンサルタント	佐賀県佐賀市神野西四丁目十八―二十五
株式会社ジオフォーメーション	福岡県福岡市南区柏原二丁目二十七番十六号
株式会社富士建	佐賀県佐賀市富士町大字下熊川百五十九番地六十八

国会事項

衆議院

条約送付通知書受領

十一月二十二日参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上通知書受領

十一月二十二日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律

首都直下地震対策特別措置法

議案提出

十一月二十二日議員から提出した議案は次のとおりである。

地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部を改正する法律案（東国原英夫外四名提出）

議案通知書受領

十一月二十二日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案

首都直下地震対策特別措置法案

又同日参議院から、本院の送付した次の件を承認することを議決した旨の通知書を受領した。

投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の締結について承認を求めるの件

投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

質問書提出

十一月二十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

平成二十六年度税制改正要望における公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長に関する質問主意書（高橋千鶴子提出）

身体障害者補助犬法に関する質問主意書（阿部知子提出）

北方四島への邦人の入域に係る閣議了解に関する第三回質問主意書（鈴木貴子提出）

北方領土における日ロ共同経済活動に対する安倍晋三内閣の見解に関する第三回質問主意書（鈴木貴子提出）

「竹島の日」に対する安倍晋三内閣の認識等に関する再質問主意書（鈴木貴子提出）

竹島問題解決に向けた政府部内の整備に対する安倍晋三内閣の取り組み等に関する再質問主意書（鈴木貴子提出）